

「開発許可制度の手引き」 令和 7 年度 7 月改訂内容一覧表

No.	頁	改訂箇所	改訂内容	改訂理由等
1	表紙	3 行目	「令和 7 年 5 月」を「令和 7 年 7 月」に変更	令和 7 年 7 月に改訂するため。
2	12	表 2-4 技術基準の適用関係	盛土規制法のみなし許可に係る区分を追加。	申請者の資力・信用及び工事施行者の能力に関する基準について、一般又は 1 ha 未満の自己用の場合でも、盛土規制法のみなし許可となる場合には両基準に適合する必要があることを明示するため。
3	57～58	第 2 章 申請書等の作成要領	盛土規制法のみなし許可に係る区分を追加。	申請者の資力・信用及び工事施行者の能力に関する基準について、一般又は 1 ha 未満の自己用の場合でも、盛土規制法のみなし許可となる場合には両基準に適合する必要があることを明示するため。
4	63	第 3 章 提出図書一覧表 開発行為の許可申請（法第 29 条第 1 項又は第 2 項）提出図書	申請者の資力・信用及び工事施行者の能力に関する提出図書（様式例 3～5）について、提出不要となる条件を変更。	自己の居住及び自己の業務（開発区域の面積が 1 h a 以上のものを除く）の用に供するものであっても、盛土規制法のみなし許可となる場合には、提出が必要となることを明示するため。
5	78	第 6 章 宅地造成及び特定盛土等規制法	盛土規制法のみなし許可の対象に関する説明を追記	盛土規制法のみなし許可の対象に関する内容を補足するため。

No.	頁	改訂箇所	改訂内容	改訂理由等
		(盛土規制法) 関係の手続き		
6	81	第7章 許可申請等手数料	手数料額の変更	令和7年7月1日から手数料額を改定するため。
7	様式例 38	「5 資金計画書」、 「6 資力及び信用に関する申告書」 及び「7 工事施行者の能力に関する申告書」	申請者の資力・信用及び工事施行者の能力に関する提出図書（様式例 3～5）について、提出不要となる条件を変更。	自己の居住及び自己の業務（開発区域の面積が1ha以上のものを除く）の用に供するものであっても、盛土規制法のみなし許可となる場合には、提出が必要となることを明示するため。
8	様式例 38	「11 公共施設管理者の同意書」及び「13 公共施設管理予定者等との協議経過書」	図面を省略できる場合を備考欄に記載	内容の修正